The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	戦時期大阪の新設職工学校・工業学校
Author(s)	沢井, 実
Citation	大阪大学経済学. 2007, 57(3), p. 1-20
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/17215
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

戦時期大阪の新設職工学校・工業学校

沢　井　　実

はじめに

戦時経済の進展は労働者と技術者に対する需要の急拡大をもたらし，こうした動きに対応するために大阪では中等工業教育機関として府立の３校，市立の３校が新設された。具体的には1936年に大阪府立第五職工学校，37年に大阪府立第六職工学校，39年に大阪府立航空工業学校が新設され，市立では40年に大阪市立第六工業学校，大阪市立西島工業学校，大阪市立難波工業学校の３校が一挙に新設された。ただし市立西島工業学校と市立難波工業学校は既設校（前者は大阪市立実業学校，後者は大阪市立難波実業学校）が発展的解消をとげたものであり，厳密な意味での新設ではなかった[1]。

このうち市立難波工業学校と市立西島工業学校は1945年の空襲で校舎が全焼し，結局廃校に追い込まれた。本稿では６年の存続期間しかなかった両校も含めて準戦時期・戦時期における新設６校が技術者の戦時需要の急拡大に対していかに対応したのか，その際に直面した困難とは具体的にいかなる事態であったのかといった諸問題を中心に考えてみたい。

１．職工学校

（１）　大阪府工業教育振興委員会の活動と答申

1938年５月に知事の諮問に応じて工業教育に関する調査研究を行う大阪府工業教育振興委員会が設置された[2]。同委員会の委員は**表１**の通りである。37年に全国に先駆けて専任の工業教育主事を置いた大阪府であったが，その任務に就いたのが後述のように36年３月に設立された大阪府立第五職工学校の初代教頭から転じた中野益利主事であった。**表１**にあるように委員は大阪帝国大学，陸海軍，大阪商工会議所，国立府立市立の試験研究機関関係者および工業教育に造詣の深い財界関係者などから構成された。

財界人の中でも工業教育に関してとくに精力的な活動を続けたのが，日本ペイント株式会社社長の小畑源之助であった。戦間期には実業教育の改善についてさまざまな場で議論が行われたが，1934年９月に京阪神の実業学校長が集まって小畑と懇談する機会があり，席上小畑は実業家と教育者との連絡機関の必要を説いた。翌35年４月には小畑が理事長を務める社団法人大阪商工協会と大阪府の実業学校長の間で実業教育に関する第１回協議会が開催され，そうした準備をへて同年12月に大阪実業教育協会が設立される[3]。同協会の会長には阿部房次郎，理事長には小畑，専任の常任理事には元大阪市産業部長の矢柴匡雄が就任した[4]。

---

[1] 大阪市此花区役所編『此花区史』1955年，173頁，川端直正編『浪速区史』1957年，223頁，および『大阪朝日新聞』昭和14年12月12日号参照。

[2] 以下，「工業教育の振興を語る」（『教育時報』第13巻第７号，1938年７月）による。

[3] 大阪実業教育協会はその後も活発な活動を続けた。1938年７月には実業教育振興中央会との共催で「時局に対処すべき実業教育振興方策」について協議会を開催し，43年８月には「中等学校の年限短縮の問題」，44年８月には「商業学校の工業学校への転換問題」について，それぞれ反対の旨の答申を行った（大阪実業教育協会編『五十年の歩み』1987年，11-12頁）。

[4] 以上，高梨光司編『小畑源之助君傳』但山会事務所，1942年，303-312頁による。

表１　大阪府工業教育振興委員会役員（1938年５月）

区別	氏　名	役　　職	備考
会　長	池田　　清	知事	
副会長	鈴木　省吾	学務部長	
委　員	長谷川　透	総務部長	
	近藤攘太郎	経済部長	○
	鉛　市太郎	大阪帝国大学工学部教授	○
	八木　秀次	大阪帝国大学理学部教授	
	尾藤加勢士	陸軍造兵廠大阪工廠長	
	松崎　伊織	大阪海軍監督長	
	片岡　　安	大阪商工会議所副会頭	
	篠崎英之助	大阪工業試験所長	
	渡辺　卓郎	大阪市立工業研究所長	
	高橋　　清	大阪府工業奨励館館長代理	○
	竹崎　瑞夫	大阪府工業懇話会常務理事	
	森下　政一	大阪市助役	○
	出羽　政助	汽車製造㈱専務取締役	○
	林　　安繁	宇治川電気㈱社長	
	小畑源之助	日本ペイント㈱社長	○
	大屋　　敦	住友化学工業㈱専務取締役	○
	公荘　惟篤	㈱大阪鉄工所常務取締役	
	栗本勇之助	㈱栗本鉄工所社長	○
	古田俊之助	㈱住友本社専務理事	
	枝原百合一	川西航空機㈱顧問	○
	庄司　乙吉	東洋紡績㈱社長	○
幹　事	赤間　文三	学務課長	
	石丸　敬次	議事課長	
	那須　時夫	職業課長	
	和田　太郎	工務課長	
	中島　信一	視学官	
	大北　樟雄	属	
	前田　　要	視学	
	中野　益利	主事	
	小森　弘業	工務課技師	
	矢柴　匡雄	実業教育協会常任理事	
	土屋　三郎	府立西野田職工学校長	
	小山　幹也	市立都島工業学校長	
	野崎謙太郎	住友私立職工養成所長	

［出所］　「工業教育の振興を語る」（『教育時報』第13巻第７号，1938年７月）169頁。

（注）⑴　○印は特別委員。

1938年５月25日には第１回工業教育振興委員会議が開催され，各委員から意見が開陳された。最初に口火を切ったのは小畑であり，冒頭「刻下の急務は日本産業の中心部たる大阪に高工（高等工業学校－引用者注）を国と府で一つづゝ設置して貰ひたいと思ひます。（中略）私の特徴と云ふのは中学卒業生でなく工業学校卒業生を収容する学校を作りたい」と述べた。

近藤攘太郎委員から「（職工学校－引用者注）卒業生の七割まではテーブルマンになつてゐる状態です。だから学科の内容を整備して実技に力を入れ技術本位の教育を施し職工であることに誇を持つやうな人間を作るやうに致したい」との希望が出たが，これに対して全国有数の実技・実習に重点をおいた教育を実践してきた府立西野田職工学校長の土屋三郎校長はすかさず反論し，「私の学校では工場で働いてゐる者の方が遙に多い（中略）地歴の方は国民精神作興上国体観念を明徴ならしむる為と世界の状勢を知らせる為に必要を認められまして本省の指示に依り加へたやうな次第でこれが為めに実習の時間を減じたやうな訳です」と説明した。

枝原百合一委員からは「現在大学，高工，工業，職工の各学校の卒業生を採用して居りますが要求数の三分の一位しか採用出来ない状態であ」り，高工の新設，工業学校の増設とともに「全体に航空工業の知識を教えて貰ふ必要があると思ひます」とし，竹崎瑞夫委員からも「府立の特徴のある高工の新設」希望が出された。古田俊之助委員は「矢張りミツチリ職工学校で腕を鍛へる必要があると思ひます。まあ学校を増設するとすれば精密機械方面です」と主張し，土屋幹事からは「職工学校と工業学校との差別を設けるのは迷惑しますから同一にして欲しいものです」との意見が出されたが，市立の工業学校側からの反応はなかった。

以上の議論のあと池田知事から今後は具体的審議を特別委員に委ねる旨の説明があり，大阪府工業教育振興委員会での実質的検討は特別委員会の場に移った。議論を重ねてきた特別委員は1938年７月27日に府立大手前高等女学校の金蘭会館に参集して答申案を決定した[5]。その内容は，①官立と府立の高等工業学校２校の新

設，②航空工業学校と機械工業学校の新設（前者には航空機関科，航空金属科，航空機体科の３科を設置する），③夜間高級科の設置（職工学校本科３年修了者で実務に従事している者に対して夜間２年間の授業・実験を行い，甲種工業学校卒業者とみなす新制度を作る），④府立技工短期養成所１校の新設（高等小学校卒業者対象，修業年限は１カ年，主に機械工業の実習と専門学科を課し，生徒全員を寄宿舎に収容する），⑤現存職工学校の整備・統一（堺職工学校に第二本科［全科］と専修科［化学機械分科］，城東職工学校に第二本科［計器科］，淀川職工学校に精密機械科，第二本科［全科］，専修科［鍛工分科，鋳工分科，電気分科］，佐野職工学校に色染，機械，電気の各科を増設する）であった。

後にみるように本答申とは直接関係なく，戦時期の大阪では官立高等工業学校１校，市立高等工業学校１校および府立高等工業学校３校が設立されるが，この答申を受けてただちに実行に移されたのは航空工業学校の新設のみであった。1940年にある学校関係者から「一昨年度設置せられたる工業教育振興委員会に於て既設工業学校の刷新に関して種々討論し，名論卓見の続出したるにも不拘唯是が実行を府当局に委任したるまゝその結果としては既成機関の増設を成したるのみに終れる事は遺憾に堪えぬ」と批判される面はあったとはいえ，大阪府工業教育振興委員会での議論は，従来の大阪府が誇ってきた実習中心の「職工教育」に反省を迫る契機となるものであった。この時期「工業教育の五ケ年たる所以は陳腐なる実技を反覆する為にあらずして新らしき理論を与へ，発展性ある人物を錬成するが為ではないか。充分なる基礎建設を為さずして何ぞ校憲，校訓，教育方針の美弁に過ぐるや」といった議論が急速に台頭していたのである[6]。

1939年12日８日付の『大阪朝日新聞』は，「西野田，今宮，佐野，城東，堺，淀川各職工学校では学校名を変更したいとの希望が起つてゐる。（中略）全国でも職工学校の名を昔のまゝ残してゐるのは大阪だけでことに最近大会社，工場などでも従来“職工”といつてゐたのを“工員”と変へる時代なので府学務当局でも学校側の希望を容れて明春の卒業生が巣立ちするまでに校名を変更したいと近く文部省に具申することになつてゐる[7]」と報じた。府立の職工学校が一斉に工業学校に名称変更するのは41年度のことであったが，その起点が大阪府工業教育振興委員会の活動によって与えられたのである。

（２） 大阪府立第五職工学校（大阪府立堺工業学校）

〈設立の背景〉

1936年３月に設立された大阪府立第五職工学校の初代校長には大阪府立佐野職工学校校長小山平治が，初代教頭には大阪府立今宮職工学校教諭の中野益利が就任した。今宮職工学校は府立の職工学校として高い評価を受けていたが，中野によると「職員組織は蔵前高工出身者でなければ科長にもなれず，工学士（22年九州帝国大学工学部冶金学科卒業－引用者注[8]）の私は第九席を汚す『長物』で単なる物理化学の担任で隠忍自重した。只一人最古参の関大法学士の小山平治先生が，教務主任として居られたので唯一の相談相手として肝胆相照らした[9]」ので

[5] 以下，『大阪朝日新聞』昭和13年７月28日，および『大阪毎日新聞』昭和13年７月28日による。

[6] 引用は，生野武治「府下工業教育のザインとゾルレン－特に学科課程に関して－」（『教育時報』第15巻第６号，1940年６月）５，７頁。西野田と今宮の有名な校憲は同一で，「一，学校ラシキ学校トナスニアラスシテ工場ラシキ学校トナスニアリ」，「二，生徒ラシキ生徒トナスニアラスシテ職工ラシキ生徒トナスニアリ」で始まる。

[7] 『大阪朝日新聞』昭和14年12月８日。

[8] 堤耕作編『日本技術家総覧』昭和９年版，日刊工業新聞社，1934年，324頁。

ある。

従来の西野田と今宮が培ってきた実習重視の「職工教育」に飽きたらないものを感じていた中野は「勤労尊重は美風であるが今後の教育は単なる技能教育に偏することなく心身の錬磨に努め，人格を陶冶し技術の基礎を習得し，健全有為な中堅技術者を育成する事を目標とし，従来大阪に無い『化学』と『金属』を専攻する学校の新設」を起案し，小山を通して大阪府に建議してもらい，その要望が認められる形で1936年４月の大阪府立第五職工学校の開校に至ったのである。「創立事務は小山先生，職員組織等は私に一任され敷地や予算規模等も従来の倍以上認められ，日本一特徴ある学校を創れと激励され実習工場も分析分野では室岡豊作氏，金属実習場も住友金属工業㈱の丸山五男工場長の力を借りて在来の型を破り職員も特徴ある優秀な人材を募」ったのである[10]。

〈設立当初の状況とその後の展開〉

表２にあるように大阪府立第五職工学校は第一化学工業科，第二化学工業科，金属工業科，化学機械科の４科から構成される乙種の実業学校として開校した[11]。**表３**に示された設立時の学科目表から分かるように第一化学工業科は無機化学，第二化学工業科は有機化学に力点をおいた学科であった。各科とも実習及実験の時数が毎週15～17時間と多いが，設立当初の佐野・城東職工学校の場合は毎週の教授時数40時間のうち各学年とも実習が19時間であったことを考えると[12]，西野田・今宮以来の府立の職工学校の極端に多い実習時間という特徴は先の中野の方針もあってやや軌道修正されていた。

ユニークな学科編成をとる大阪府立第五職工学校の当初の人気はきわめて高く，初年度の入学倍率（志願者数／入学者数）は第一化学工業科9.2倍，第二化学工業科8.2倍，金属工業科9.2倍，化学機械科16.9倍，全体で11.7倍に達した[13]。しかし翌37年度の入学倍率は2.2倍，38年度は2.9倍であり[14]，39年度，40年度も**表４**に示されているように化学機械科を除けばそれほどの高倍率ではなかった。初年度は大阪府工業奨励館の一部を間借りする形で開校した大阪府立第五職工学校は37年３月に高級科の設置が認可されて早くも甲種実業学校となり，校名も大阪府立堺職工学校と改称し，同年４月には堺市耳原町（土地は堺市が寄付，運動場だけで約１万坪，建設工費約100万円）に移転した。新設の府立堺職工学校は，42年１月から同校で化学を担当した左近茂（後掲**表６**参照）が「大都市でないから大した学校ではなかろうと思って面接に赴いたところ（41年11月－引用者注），規模といい設備といい，その立派さに驚嘆[15]」するような学校であったのである。

表２に示されているように大阪府立堺職工学校では1937年10月に第二部が設置されたにもかかわらず40年度で廃止されているが，これは「昭和十二年度ニ御省（文部省－引用者注）ノ御指示ニ基キ府立西野田，今宮，佐野，城東，堺，淀川各職工学校ニ第二部ヲ設置シ来リ候処其ノ成績芳シカラズ客月十五日付発実三号御通牒ニ依リ補助打切ト相成機会ニ本年度限リ廃止」としたためであり，これに代わる施設として41年度には「未ダ専修科ノ施設ナキ西野田，今宮，佐野，堺，航空ノ各学校ニ高等小学校卒業生ヲ収容スル専修科」が設置されることに

[9] 創立50周年誌編集委員会編『五十年の歩み』大阪府立堺工業高等学校，1986年，４頁。
[10] 同上。
[11] 以下の記述は，同上書，14-16頁による。
[12] 沢井実「戦前・戦中期大阪の工芸学校と職工学校－大阪市立工芸学校・大阪府立佐野職工学校・大阪府立城東職工学校－」（『大阪大学経済学』第57巻第２号，2007年９月）21頁。
[13] 大阪府立堺工業高等学校雪陵会60周年記念事業委員会編『堺工の60年』1996年，４頁。受験者／入学者でみた入学倍率は，第一化学工業科5.8倍，第二化学工業科5.5倍，金属工業科5.8倍，化学機械科9.8倍，全体で7.1倍であった（同上）。
[14] 文部省実業学務局編『全国実業学校ニ関スル諸調査』昭和12・13年版（大空社復刻版，1989年）。
[15] 前掲『堺工の60年』40頁。

表２　各校の変遷

年　月	事　　項
1936年３月	大阪府立第五職工学校設立認可
	第一化学工業科（定員）・（22名），第二化学工業科（22名），金属工業科（22名），化学機械科（34名），合計定員100名
	修業年限：３カ年，入学資格：尋常小学校卒業以上。小山平治，初代校長に就任。
４月	大阪府工業奨励館で開校式，入学式を行う。
37年３月	高級科設置が認可される。
	大阪府立堺職工学校と改称し，４月に堺市耳原町の新校舎に移転する。
10月	第二部設置認可される。入学資格：中学校卒業程度，修業年限：１カ年(37年に限り６カ月)，設置学科：化学機械科，金属工業科，化学工業科
40年３月	第二本科，第二高級科の設置認可される。入学資格・修業年限は本科・高級科に同じ。設置学科：電気化学工業科，金属工業科，化学機械科
４月	夜間部設置認可される。入学資格：高等小学校卒業，修業年限：２カ年，設置学科（定員）：化学工業科（80名）
41年３月	第二部廃止
４月	専修科設置認可される。入学資格：国民学校高等科卒業程度，修業年限：１カ年，設置学科（定員）：化学工業科（15名），金属工業科（25名）
８月	中野益利，二代校長に就任。
９月	大阪府立堺工業学校と校名変更
42年３月	電気化学工業科を電気化学科と改称。定員：本科・高級科500名，第二本科・第二高級科375名。
	中野益利，第二工業学校長に就任。夜間部化学工業科を廃止，専修科は存続。
４月	大阪府立堺第二工業学校設立認可される。
	本科第一種：化学工業科，電気化学科，金属工業科，化学機械科，本科第二種：化学工業科（元夜間部），修業年限：
	本科第一種４年，本科第二種２年，定員：本科第一種600名，本科第二種80名
43年４月	燃料科（定員200名）設置認可される。本科（定員）：化学工業科（200名），金属工業科（100名），機械科（100名），燃料科（200名），第二本科（定員）：電気化学科（100名），金属工業科（100名），機械科（200名）
	第二工業学校の科名変更
	本科第一種（定員）：工業化学科（140名），金属工業科（140名），機械科（160名），電気科（140名），本科第二種（定員）：工業化学科（80名）
	本科および第二本科の修業年限を４年に変更
44年３月	本科に電気通信科（定員100名）設置認可される。
45年４月	生徒定員を本科1000名，第二本科500名に増加する。
46年３月	本科第二種廃止
47年３月	専修科廃科
48年４月	学制改革により，校名を大阪府立堺工業高等学校と改称

年　月	事　　項
1937年１月	大阪府立第六職工学校として設立
	学科（定員）：工作機械科（50名），電気機械科（50名），原動機械科（50名），合計定員150名
	修業年限：本科３カ年，高級科３カ年，本科入学資格：尋常小学校卒業
４月	大阪府立城東職工学校内において開校
10月	第二部設置される。学科：機械科，電気科，修業年限：１カ年，入学資格：中学校卒業程度
38年３月	第二部電気科廃止
４月	東淀川区橋寺町に移転し，大阪府立淀川職工学校と改称。
	専修科設置。学科（定員）：機械科（40名），修業年限：１カ年，入学資格：高等小学校卒業
39年12月	大阪府立幹部機械工養成所が本校内に設置される。
41年３月	第二部廃止
９月	大阪府立淀川工業学校と改称される。
42年４月	第二本科および第二高級科を設置し，定員を倍加する。
43年４月	学科を統合し，機械科と電気科の２科とする。本科と高級科の別を廃止する。
	大阪府立淀川第二工業学校を併設
44年１月	大阪府立淀川高等工業学校が併置される。
45年３月	修業年限を４年とし，４年生と５年生の２学年が同時に卒業する。
47年３月	第二工業学校第１期卒業式挙行
４月	専修科廃止
48年４月	学制改革により，校名を大阪府立淀川工業高等学校と改称

年　月	事　　項
1939年２月	大阪府立第七職工学校として設立認可
	学科：航空機体科，航空機関科，精密機械科
４月	大阪府立航空工業学校と改称
	府立盲学校の仮校舎で授業開始
40年３月	布施市宝持の新校舎に移転
41年３月	第二本科および専修科を設置
44年２月	大阪府立航空第二工業学校の設立が認可され，航空機体科，航空機関科，精密機械科が設置される。
45年６月	戦災によって校舎の大半を焼失
45年12月	校名を大阪府立布施工業学校ならびに大阪府立布施第二工業学校と改称し，本科・第二本科に機械科，電気科，建築科，専修科に電気科が設置される。
48年３月	第二本科ならびに専修科廃止
４月	学制改革により，校名を大阪府立布施工業高等学校と改称

年　月	事　　項
1940年３月	大阪市立第六工業学校として設立認可，初代校長に村部省三が就任。学科（定員）：機械科（150名）
	修業年限：３カ年
40年４月	大阪市立都島工業学校の仮校舎で第１回入学式を挙行
41年４月	大阪市立生野工業学校と改称
42年９月	全校生徒が新校舎で授業開始
43年３月	第１回卒業式（146名）を挙行
４月	第二本科（夜間部）を設置。定員は480名，修業年限は４カ年，入学資格は高小卒。
45年２月	空襲により大被害を受ける。
46年４月	空襲で焼失した難波工業学校機械科第一本科・第二本科を併合吸収する。
48年４月	学制改革により，大阪市立生野工業高等学校と改称する。

年　月	事　　項
1940年２月	大阪市立西島工業学校として設立認可。学科（定員）：機械科（80名），電気科（40名），応用化学科（40名），修業年限：５カ年，入学資格：尋常小学校卒業
40年２月	大阪市立西島第二工業学校として設立認可。学科（定員）：機械科（80名），電気科（40名），応用化学科（40名），修業年限：４カ年，入学資格：高等小学校卒業。
43年４月	４年制の工業学校となる。
46年４月	応用化学科は市立泉尾工業学校に吸収される。
47年４月	機械科・電気科は市立都島工業学校に吸収される。

年　月	事　　項
1940年２月	大阪市立難波工業学校として設立認可。学科：第一本科（定員）（機械科60名，電気科60名，木工科60名），第二本科（定員）（機械科40名，電気科40名，木工科40名），修業年限：第一本科３カ年，第二本科２カ年，入学資格：第一本科は尋常小学校卒業，第二本科は高等小学校卒業。
45年６月	空襲により第二本科廃止
46年４月	第一本科廃止，機械科は市立生野工業学校，電気科は市立都島工業学校，木材工業科は市立工芸学校に吸収される。

［出所］　創立50周年誌編集委員会編『五十年の歩み』大阪府立堺工業高等学校，1986年，14-16頁，大阪府立淀川工業高等学校編『60周年記念誌』1997年，２－６頁，50周年・定時制創設45周年記念誌委員会編『50年のあゆみ』大阪府立布施工業高等学校，1989年，３－４頁，「学校沿革概要」（大阪市立生野工業高等学校編『創建』第22号，1969年）18-19頁，大阪市立生野第二工業高等学校編『工窓』第３号，創立30周年記念号，1974年，39頁，大阪市役所教育部編『大阪市学事統計』昭和15年度版，中等教科書協会編『中等教育諸学校職員録』昭和15年版，文部省実業学務局編『実業学校一覧』昭和17年４月現在，大阪市此花区役所編『此花区史』1955年，173頁，川端直正編『浪速区史』1957年，223頁。

表３　大阪府立第五職工学校学科目および毎週教授時数（1936年）

学科目	第一化学工業科			学科目	第二化学工業科			学科目	金属工業科			学科目	化学機械科		
	第１学年	第２学年	第３学年		第１学年	第２学年	第３学年		第１学年	第２学年	第３学年		第１学年	第２学年	第３学年
修身	1	1	1	修身	1	1	1	修身	1	1	1	修身	1	1	1
公民科		1	1	公民科		1	1	公民科		1	1	公民科		1	1
国語	3	2	3	国語	3	2	3	国語	3	2	3	国語	3	2	3
数学	3	4	2	数学	3	4	2	数学	3	4	2	数学	3	4	2
物理化学	3	2		物理化学	3	2		物理化学	3	2		物理化学	3	2	
図画	3			図画	3			図画	3			図画	3		
体操	3	3	3	体操	3	3	3	体操	3	3	3	体操	3	3	3
英語	3	2	2	英語	3	2	2	英語	3	2	2	英語	3	2	2
地理歴史	1	1		地理歴史	1	1		地理歴史	1	1		地理歴史	1	1	
無機化学工業	2	2	2	有機化学工業	2	2	4	金属材料	1	1		化学工業	1		
分析化学	1			分析化学	1			金属加工	1	1	2	工具及工作	2		
有機化学工業		1	1	無機化学工業		2		分析化学	1			化学機器材料		1	
電気化学工業		1		化学機械		1	2	金属分析		1		燃料及工業用炉			1
写真化学工業			1	機械工学		1		金属組織		1	1	単位操作並ニ装置		2	1
化学機械		1	2	電気工学			1	金属処理			2	化学機器設計			1
機械工学		1		製図			2	化学工業			1	機械工学		1	1
電気工学			1	実習及実験	15	16	17	機械工学		2		電気工学			1
製図			2					電気工学			1	製図		2	4
実習及実験	15	16	17					製図			2	実習及実験	15	16	17
								実習及実験	15	16	17				
計	38	38	38	計	38	38	38	計	38	38	38	計	38	38	38

［出所］「大阪府立第五職工学校学則」（『大阪府公報』第1161号，1936年３月11日）。

なった[16]。このように戦時の技術者需要に対する臨時の対応策は，大阪府の発案によるものではなく，基本的に文部省の指示によるものであったのである。

1941年度の専修科の設置理由に「高等小学校卒業後家庭ノ事情ニ依リ工場ニ見習工トシテ就職スルモノノ数ハ年々多数ニ上ルモ是等ノ中ニハ工業学校ニ進学ヲ希望シナガラ学資ノ関係上不得止見習工トシテ採用セラルヽ者モ相当有之是等ニ一カ年ノ工業教育ヲ授クルニ於テハ其ノ待遇ニ格段ノ相違ヲ来ス現状（中略）其ノ初任給ハ僅カ一年ノ修業ニ依リ日給五，六拾銭ノ相違ト可相成候[17]」とあるのは興味深い。戦時中においても１カ年の中等工業教育が生徒にとって大きな経済的意義を有していたのである。

また**表２**にあるように1940年度には第二本科・第二高級科の設置が認可され，当初は両科の始業・終業時間を本科・高級科より遅らせる計画であったが，結局同一時刻となり，１組と２組で区別した。したがって第二本科と第二高級科の設置は純粋に定員増加の措置であったといえる。40年４月には修業年限２カ年の夜間部・化学工業科（入学資格：高等小学校卒業）が設置されるが２年間で廃止され，代わって42年４月に夜間課程である大阪府立堺第二工業学校の設立が認可された。第二工業学校は本科第一種と本科第二種からなったが，前者は修業年限４カ年の甲種工業学校であった。

初代教頭の中野益利は新設の大阪府工業教育主事をへて1939年４月に開校した大阪府立航空工業学校の初代校長に就任したが，41年８月に

[16] 大阪府知事三邊長治「府立西野田職工学校外五校設置ノ第二部廃止並ニ専修科設置ニ伴フ生徒定員入学資格学科課程毎週教授時数中改正ノ件認可申請」昭和16年２月28日（『工業学校学則大阪府３』，国立公文書館所蔵）。

[17] 同上。

表 4　職工学校・工業学校の入学倍率

（人，倍）

学校名	科　別	39　年　度			40　年　度			41　年　度		
		受験者数	入学者数	倍　率	受験者数	入学者数	倍　率	受験者数	入学者数	倍　率
都島	機械	284	100	2.84	203	100	2.03	151	101	1.50
	電気	102	60	1.70	87	60	1.45	89	58	1.53
	建築	79	55	1.44	75	55	1.36	93	54	1.72
	土木	88	50	1.76	67	49	1.37	69	50	1.38
	計	553	265	2.09	432	264	1.64	402	263	1.53
泉尾	紡織	59	35	1.69	42	31	1.35	37	30	1.23
	色染	62	35	1.77	37	31	1.19	41	30	1.37
	窯業	60	35	1.71	40	30	1.33	57	30	1.90
	応用化学	60	35	1.71	72	41	1.76	56	40	1.40
	化学機械	112	40	2.80	99	41	2.41	74	41	1.80
	計	353	180	1.96	290	174	1.67	265	171	1.55
工芸	金属工芸	68	38	1.79	67	38	1.76	56	39	1.44
	木材工芸	58	36	1.61	61	35	1.74	55	35	1.57
	工芸図案	51	37	1.38	39	32	1.22	49	35	1.40
	計	177	111	1.59	167	105	1.59	160	109	1.47
都島第二	機械	451	97	4.65	600	98	6.12	771	91	8.47
	電気	329	93	3.54	454	92	4.93	436	88	4.95
	建築	86	49	1.76	87	45	1.93	122	45	2.71
	土木	53	46	1.15	76	46	1.65	98	44	2.23
	計	919	285	3.22	1,217	281	4.33	1,427	268	5.32
泉尾第二	化学工業	56	54	1.04	185	54	3.43	135	51	2.65
	繊維工業	210	66	3.18	53	26	2.04	63	43	1.47
	機械	238	93	2.56	234	100	2.34	188	101	1.86
	計	504	213	2.37	472	180	2.62	386	195	1.98
酉島	機械				244	84	2.90	177	83	2.13
	電気				84	42	2.00	82	42	1.95
	応用化学				63	42	1.50	71	40	1.78
	計				391	168	2.33	330	165	2.00
酉島第二	機械				106	84	1.26	170	69	2.46
	電気				47	42	1.12	69	40	1.73
	応用化学				22	42	0.52	48	40	1.20
	計				175	168	1.04	287	149	1.93
難波第一本科	機械				282	60	4.70	189	60	3.15
	電気				140	60	2.33	61	60	1.02
	木工				44	63	0.70	115	60	1.92
	計				466	183	2.55	365	180	2.03
難波第二本科	機械				60	40	1.50	98	40	2.45
	電気				34	30	1.13	81	40	2.03
	木工				6	15	0.40	31	24	1.29
	計				100	85	1.18	210	104	2.02
第六	機械				204	174	1.17	214	160	1.34
								志願者数	募集人員	倍率
西野田第一本科	木型	35	13	2.69	27	11	2.45			
	鋳工	38	23	1.65	41	26	1.58			
	鍛工	46	23	2.00	60	27	2.22			
	仕上	338	95	3.56	237	105	2.26			
	建築	91	27	3.37	55	26	2.12			
	家具	26	19	1.37	25	17	1.47			
	建築装飾	19	14	1.36	17	15	1.13			
	電機				43	18	2.39			
	計	593	214	2.77	505	245	2.06	461	270	1.71
西野田第二本科	鋳工	21	12	1.75						
	鍛工	20	12	1.67						
	仕上	62	35	1.77						
	電機	77	22	3.50						
	計	180	81	2.22						
今宮	建築	67	26	2.58	93	30	3.10			
	印刷	27	22	1.23	24	18	1.33			
	電機	157	33	4.76	129	32	4.03			
	木型	21	9	2.33	18	9	2.00			
	鍛工	21	11	1.91	19	12	1.58			
	鋳工	37	24	1.54	43	22	1.95			
	仕上	174	44	3.95	121	42	2.88			
	精密機械	126	26	4.85	85	22	3.86			
	計	630	195	3.23	532	187	2.84	469	170	2.76
城東	電気	199	114	1.75	152	110	1.38			
	機械	396	144	2.75	287	136	2.11			
	計器	112	44	2.55	66	43	1.53			
	計	707	302	2.34	505	289	1.75	431	280	1.54
佐野	紡織	71	37	1.92	55	36	1.53			
	機械	178	42	4.24	119	42	2.83			
	計	249	79	3.15	174	78	2.23	125	70	1.79
堺	第一化学	47	24	1.96	38	24	1.58			
	第二化学	53	24	2.21	36	26	1.38			
	金属工業	68	26	2.62	72	49	1.47			
	化学機械	118	32	3.69	131	58	2.26			
	電気化学				37	25	1.48			
	計	286	106	2.70	314	182	1.73	300	175	1.71
淀川	工作機械				119	56	2.13			
	原動機械				88	55	1.60			
	電気機械				96	54	1.78			
	計	626	166	3.77	303	165	1.84	297	150	1.98
航空		525	152	3.45	270	150	1.80	516	300	1.72

［出所］　1939・40年度：大阪市役所教育部編『昭和十四年公私立中等学校入学状況調』1939年，同編『昭和十五年公私立中等学校入学状況調』1940年，1941年度市立校：同編『大阪市学事統計』昭和16年版，41年度府立校：『朝日新聞（大阪版）』昭和16年３月８日号。

（注）　⑴　1941年度の西野田，城東，堺は第一本科と第二本科の合計。

表５　大阪府立堺工業学校卒業生数　（人）

期別	卒業年月	高級科	本　科	備　考
1	41年３月	81	9	
2	41年12月	91	2	３カ月繰上げ卒業
3	42年12月	90	1	３カ月繰上げ卒業
4	43年12月	97		３カ月繰上げ卒業
5	45年３月	150	5	繰上げ卒業なし。
6	45年３月	178		１カ年繰上げ卒業

［出所］　大阪府立堺工業高等学校雪陵会60周年記念事業委員会編『堺工の60年』1996年，198頁。

は第二代校長として大阪府立堺職工学校にもどり，翌９月に同校は大阪府立堺工業学校と校名変更した。また第二本科・第二高級科が設置された際に金属工業科，化学機械科と並んで電気化学工業科がおかれたが，42年３月に同科は電気化学科と改称された。43年４月には従来の第一化学工業科と第二化学工業科は統合されて工業化学科となり，化学機械科は機械科，電気化学科は電気科と改称され，本科に燃料科（定員200名）が新設され，44年３月に本科に電気通信科（定員100名）がおかれた。電気化学工業科は第三化学工業科にあたるものであり，創立当初の計画にはなかったが実業界からの強い要望で実現した。燃料科の設置には丸善石油株式会社の松村善蔵社長を始めとする関係者の尽力が大きかったが，燃料科名での卒業は第１回（48年３月卒業）の23名のみであった[18]。

〈卒業者数の推移〉

戦時下の大阪府立堺職工学校・工業学校の卒業者数は**表５**に示されている。1941年３月には高級科第１期生81名が卒業したが，３年課程の本科はすでに39年３月・40年３月・41年３月に卒業生を出しており，ほとんどが高級科に進学したため，41年３月の本科卒業者数は９名であった。41年度卒業生は42年３月に卒業するはずであったが，41年10月の「中等学校最高学年在学者ニ対スル臨時措置ニ関スル件」（普通学務局長・実業学務局長より地方長官宛通牒）によって３カ月の繰上げ卒業が実施されることになり，この措置は42・43年度も実施され，44年度は法令改正によって繰上げ卒業は実施されず45年３月卒業となった。45年３月には５期生とともに第二高級科も初めての卒業生を出した。しかし本来は46年３月卒業予定の第６期生に対しては新たに１カ年の繰上げ卒業（４年卒業）が実施されたため，45年３月には第５・６期生が同日に卒業した。なお夜間課程の第二工業学校の場合は，敗戦時までに本科第二種（２年課程）は卒業生を出したものの，甲種の本科第一種が卒業生を出すのは46年３月のことであった。

〈高等工業学校の併設〉

1939年度には官立の７高等工業学校が新設されるが[19]，そのなかの大阪高等工業学校（機械，精密機械，原動機械，電気，金属工業，造船，舶用機関の７学科）は，当初大阪「府立堺職工学校内にバラックを建てこれを仮校舎とし授業を行ひ，実習は同校の工場を借りてやつてゐるので，先方の使はない時間を見計らひ２年生のみ実習を課してゐるが，到底１年生400人を入れる事は出来ないのである。因て１年生は当分その時間に製図をやらせ実習を後廻しとしてゐる[20]」といった不便な状態を余儀なくされた。40年10月に百舌鳥東之町に新校舎が竣工すると大阪高工は同地に移転したが，仮校舎は大阪府に移管されて職工学校校舎の一部として使用された。創立当初，職工学校の教職員の多くが高等工業学校の教職員を兼務した[21]。

さらに1943年度には大阪府立堺高等工業学校（工業化学，金属工業の２科，44年度に化学機

[18] 以上，前掲『堺工の60年』28，36頁。

[19] 詳細は，沢井実「戦時期日本帝国における技術者供給」（鹿児島国際大学附置地域総合研究所・中村哲編『近代東アジア経済の史的構造』日本評論社，2007年）335－343頁参照。

[20] 廣瀬亜夫「時局下の工業教育」（『日本機械学会誌』第43巻第280号，1940年７月）349頁。

[21] 前掲『五十年の歩み』89頁。

表６　大阪府立堺工業学校教員一覧（1943年２月）

氏　名	担任学科	出身学校	職　名	役　職
＊中野益利	修身	九州帝国大学	校長	
＊小林建夫	工業化学	京都高等工芸学校	教諭	第二化学工業科長
＊山本英道	機械，製図	九州帝国大学	教諭	化学機械科長
＊久米悦次郎	理論化学	東北帝国大学	教諭	第一化学工業科長
＊治郎丸猛	英語，修身，国語	東京文理科大学	教諭	調査研究課長
＊美馬善文	化学	長岡高等工業学校	教諭	電気化学科長
＊植田勇	金属組織	大阪工業大学専門部	教諭	金属工業科長
正宗励	化学，物理，装置工学	東北帝国大学	教諭	第一化学工業科次長
近藤常夫	国語	京都帝国大学	教諭	
後藤錠馬	英語	法政大学	教諭	
坂手主	国語，漢文	國學院大学高等師範部	教諭	教務課長
遠田延也	修身，公身，国語	広島高等師範学校	教諭	専修科主任
吉田栄松	数学	京都帝国大学	教諭	
不破義雄	一般冶金，非鉄冶金	九州帝国大学	教諭	金属工業科次長
竹田嘉則	鋳造法，鋳造実習	大阪府立今宮職工学校（無試験検定）	教諭	
森下登	電気工学	広島高等工業学校	教諭	電気化学科次長
仙入登	体操，教練(応)	日本体育会体操学校高等科	教諭	
坂井索米	工作法，機械実習	大阪府立今宮職工学校（無試験検定）	教諭	
＊稲葉達雄	化学，分析実習	横浜高等工業学校	教諭	第二化学工業科次長
小川一郎	武道(応)	大日本武徳会武道専門学校	教諭	
村岡猛男	化学，分析実習	大阪薬学専門学校	教諭	
脇田次夫	機械，製図	名古屋高等工業学校附設工業教員養成所	教諭	
青木泰三	体操，教練(応)	日本体育会体操学校高等科	教諭	
香西照雄	国語(応)	東京帝国大学	教諭	
大西勝利	国語，漢文	早稲田大学高等師範部本科	教諭	
天野春樹	体操	日本体育会体操学校高等科	教諭	体練課長
坂口守彦	物理，物理実験	東京物理学校高等師範部	教諭	
山田智旭	国語(応)	京都帝国大学	教諭	
寺田藤雄	地理	大阪府天王寺師範学校（検定）	教諭	
森幸治	英語	和歌山高等商業学校	教諭	
生島正次	物理，化学(応)	東京物理学校高等師範部	教諭	
桜井邦夫	機械工学(応)	横浜高等工業学校附設工業教員養成所	教諭	
三浦敬直	歴史	國學院大学	教諭	
山本祥一	化学計算,分析実習,化学実験	大阪薬学専門学校	教諭	
＊池田勇治	剣道	大日本武徳会武道専門学校	教諭	国防訓練課長
山岡光男	数学	東京物理学校	教諭	
左近茂	化学，工業化学実習	京都高等工芸学校	教諭	
竹中久二	化学	大阪薬学専門学校	教諭	
米田芳典	金属	大阪高等工業学校	教諭	
宮部佐	工業化学	名古屋高等工業学校附設工業教員養成所	教諭	
＊山本伊太郎	教練	陸軍戸山学校	教授嘱託	
谷村義一	鋳造実習	大阪府立今宮職工学校	教授嘱託	
川原田富夫	鋳造実習	大阪府立今宮職工学校	教授嘱託	
福井満	電気鍍金(応)	大阪府立佐野職工学校	教授嘱託	
伊藤廣一	鋳造実習	大阪府立今宮職工学校	教授嘱託	
多田春樹	仕上実習	大阪府立佐野職工学校	教授嘱託	
近藤茂樹	鋳工実習	大阪府立今宮職工学校	教授嘱託	
安岡健二良	製図	東京高等工芸学校実習指導員養成所	教授嘱託	
野田良一	熱処理，熔解	大阪府立今宮職工学校	教授嘱託	
前田巳三郎	教練	大阪府立黒山農芸学校	教授嘱託	
松元廣義	教練	熊本陸軍教導学校	教授嘱託	
菱田瀧蔵	分析化学，化学一般	岡山県立工業学校	教授嘱託	
加藤久次	化学一般	東北帝国大学	教授嘱託	
＊室岡豊作	分析化学	検定	教授嘱託	
米田正弘	冶金	熊本高等工業学校附設工業教員養成所	教授嘱託	
中谷賢三	物理	名古屋高等工業学校附設工業教員養成所	教授嘱託	
米澤幸吉	数学	香川県師範学校（検定）	教授嘱託	
坂口亮三郎	金属加工	秋田鉱山専門学校	教授嘱託	
合田汲	製造化学	大阪薬学専門学校	教授嘱託	
＊武末貞一	材料強弱，機械工学	福井高等工業学校	教授嘱託	化学機械科次長
佐々木寿一郎	数学	大阪府立今宮職工学校（検定）	教授嘱託	

［出所］「大阪府立堺工業学校教員組織表」昭和18年２月（『大阪府立化学工業専門学校』３A-10-10，国立公文書館所蔵），および「大阪府立堺高等工業学校教員組織表」昭和19年（『大阪府立化学工業専門学校』３A-９-4，国立公文書館所蔵）。ただし，役職は前掲『堺工の60年』45-46頁。

（注）⑴（応）は応召者を示す。
⑵ ＊印のついた教員は，1944年時点で大阪府立堺高等工業学校教員を兼務。

械と燃料の２科，45年度にゴム工業科が増設される）が大阪府立堺工業学校に併設されるが，高等工業教職員の一部は大阪府立堺工業学校と兼務であり，校舎設備もそのまま利用された。府立堺高工は46年３月に府立堺工業専門学校，続いて同月に府立化学工業専門学校と改称した[22]。

1943年２月時点の大阪府立堺工業学校の教員の陣容をみた**表６**からも明らかなように，中野益利らが注力して設立した同校教員の多くは各帝大・高等工業出身者であり，高等工業学校教員を兼務する資格を有していた。こうした教員層を補佐しつつ，実習指導を担当したのが大阪府立今宮・佐野両職工学校卒業の嘱託教員たちであった。

〈戦時下の工業学校〉

1943年４月に新設された燃料科に入学したある生徒は「府立のある中学を失敗し，痛心の最中に府立の工業学校しかも専門学校に直結する優秀な学校が募集するという事で飛びついて応募した様な次第です。その為か，入学率が６人に１人という極めて厳しい率でした。しかもその殆どが公立中学校の落武者ばかりとい」った状況であった[23]。

また1942年４月に設置された大阪府立堺第二工業学校に最初に入学したある生徒は商業学校を出た後，船場の商社に就職したものの，徴用で強制的に転職させられ，父親の縁故によって電器メーカーで働くことになった。「火造りの先手から刃物造り，旋盤やフライス盤等の工作機械も使えるようになりましたが，悲しい事に基礎がなく，しかも当時はインチを使っていて図面を読むのも大変で」あった。そのため一から勉強しようと夜間課程に入ったところ，「入学してみると，同じような人達や年長の人も多く，また工場経営をしている人もいて，学校で請求書や見積りを造って」おり，「深夜終電に乗り遅れると，暗闇の仁徳陵の前を百舌鳥の駅迄走り，時には乗り遅れて線路沿いに大和川の鉄橋を徒歩で渡」ることもあったが，結局陸軍の特別幹部候補生の一期生に志願して戦列に加わることになった[24]。

（３） 大阪府立第六職工学校（大阪府立淀川工業学校）

1937年１月に大阪府立第六職工学校の設立が認可された[25]。工作機械科，原動機械科，電気機械科の３科編成で，各科定員は50名（全体で750名）であった。本校は府立の職工学校としては初めて創立時から高級科を有する甲種の実業学校であった[26]。その意味で大阪府の職工学校に対する考え方の変化を反映した学校であったといえる。入学資格は本科は尋常小学校卒業以上，高級科は本科第２学年の課程を修了した者もしくは検定の上，同等以上と判定された者であった。また大阪府立城東職工学校長から転じた夏目寿一が初代校長に就任した。

表７から高級科の学科目および毎週教授時数についてみると，３科とも第１学年の専門科目時数は23時間，第２学年では24時間，第３学年では24時間であり，そのうち「実習及実験」が各学年とも14時間を占めた。

大阪府立第六職工学校は1937年４月に大阪府立城東職工学校内において開校したが，初年度の志願者は448名，入学者は156名（各科52名），入学倍率は2.9倍，翌38年度は志願者数516名，入学者数155名，入学倍率3.3倍であっ

[22] 大阪府立大学10年史編集委員会編『大阪府立大学十年史』1961年，４頁。
[23] 前掲『五十年の歩み』111頁。
[24] 前掲『堺工の60年』143-44頁。
[25] 以下，大阪府立淀川工業高等学校編『60周年記念誌』1997年，２－６頁による。
[26] 沢井実「戦前・戦中期大阪の工業学校－大阪市立泉尾工業学校・大阪市立泉尾工業専修学校の事例－」（『大阪大学経済学』第56巻第４号，2007年３月）の**表１**において，大阪府立第六職工学校は「1939年に高級科を新設して甲種の実業学校となる」としたが，誤りである。本文のように訂正したい。

表７　大阪府立第六職工学校高級科学科目および毎週教授時数（1937年）

学科目	工作機械科		
	第１学年	第２学年	第３学年
修身・公民科	2	2	3
国語	2	2	2
数学	3	2	1
物理・化学	1		
体操	4	4	4
英語	2	3	3
地理・歴史	1	1	1
材料及工作法	1	1	2
応用化学	1	1	
熱力学	2	1	1
水力機			1
工作機械		2	1
電気工学	1	1	
工場要項			1
製図	4	4	4
実習及実験	14	14	14
計	38	38	38

学科目	原動機械科		
	第１学年	第２学年	第３学年
修身・公民科	2	2	3
国語	2	2	2
数学	3	2	1
物理・化学	1		
体操	4	4	4
英語	2	3	3
地理・歴史	1	1	1
材料及工作法	1	1	1
応用化学	1	1	
熱力学	2	2	1
水力機		1	1
自動車・航空機			2
電気工学	1	1	
工場要項			1
製図	4	4	4
実習及実験	14	14	14
計	38	38	38

学科目	電気機械科		
	第１学年	第２学年	第３学年
修身・公民科	2	3	3
国語	2	2	2
数学	3	2	1
物理・化学	1		
体操	4	4	4
英語	2	3	3
地理・歴史	1	1	1
電気理論		1	
電気諸機械	2	2	
電気応用	2	2	2
電気測定及電気器具	1	1	
電気輸送			2
機械工学		1	2
工場要項			1
製図	4	3	3
実習及実験	14	14	14
計	38	39	38

［出所］「大阪府立第六職工学校学則」（『大阪府公報』第1300号，1937年２月22日）。

た[27]。前掲**表４**によると39年度の入学倍率（受験者数／入学者数）は3.8倍，40年度は1.8倍であり，３科のなかでは工作機械科の人気がもっとも高かった。なお37年10月には府立堺職工学校と同様に修業年限１カ年の第二部（機械科と電気科の２科）が設置されるが，入学資格は中学校卒業者およびこれに準ずる者であった。

東淀川区橋寺町に新校舎が完成したため，大阪府立第六職工学校は1938年４月に移転し，大阪府立淀川職工学校と改称した。同月に専修科（定員40名）が設置され，設置学科は機械科，修業年限は１カ年，入学資格は高等小学校卒業であった。41年３月に第二部が廃止され，同年９月には大阪府立淀川工業学校と改称した。12月26日には３カ月の繰上げ卒業によって第１期生（工作機械科42名，原動機械科39名，電気機械科37名）118名（卒業率は75.6％）が卒業した。また翌27日には電気機械科卒業生に対して電気事業主任技術者第三種資格が与えられた。

1942年４月には第二本科および第二高級科が設置され，生徒定員が倍増した。43年４月に学科統合が実施され，機械科と電気科の２科編成となり，また本科と高級科の別も廃止され修業年限は４カ年となった。同月には夜間課程である大阪府立淀川第二工業学校（４年課程の甲種，機械科と電気科の２科）が併設された。続いて44年２月に大阪府立淀川高等工業学校（機械科と電気科の２学科，戦後の46年３月に大阪府立淀川工業専門学校と改称）が併置された[28]。45年３月には５年生と１年繰上げ卒業の４年生が同時に卒業したため，結局淀川工業学校は戦時中に第５期までの卒業生を出すことになったのである。第二工業学校の第１期生は47年３月に卒業することになった。他校と同様に淀川工業学校と淀川第二工業学校も学制改革によって，48年４月に新制の大阪府立淀川工業高

[27] 文部省実業学務局編，前掲書，昭和12・13年版。
[28] 大阪府立大学10年史編集委員会編，前掲書，４－５頁。

表８　大阪府立第七職工学校本科・高級科学科目および毎週教授時数（1939年）

学科目	本科共通			学科目	高級科共通		
	第１学年	第２学年	第３学年		第１学年	第２学年	第３学年
修身公民科	1	2	2	修身公民科	2	2	2
国語	3	3	3	国語	3	1	1
数学	3	3	3	数学	3	2	1
物理化学	2	2		物理化学	1	1	
図画	3			体操	4	4	4
体操	4	4	4	英語	2	1	1
英語	4	2	2	地理歴史	1	1	1
地理歴史	1	1	1	工作法	1	2	2
工作法	2	1	1	応用力学	1	2	1
応用力学		1	1	原動機	1	1	1
原動機		1	1	電気工学	1		
航空学大意			1	水力学及水力機械		1	
工場要項	1		1	航空工学	1	1	2
電気工学			1	航空機設計大要			2
製図		4	3	特別講義		1	2
実習	14	14	14	製図	3	4	4
				実習	14	14	14
計	38	38	38	計	38	38	38

［出所］　「大阪府立第七職工学校学則」（『大阪府公報』第1609号，1939年３月３日）。

（注）（1）航空機関・航空機体・精密機械の３科は共通の学科目配当・教授時数である。

等学校（通常課程・夜間課程）になった。

（４）　大阪府立航空工業学校（大阪府立布施工業学校）

1939年２月に大阪府立第七職工学校の設立が認可され，同校は航空機体科（科長は倉橋周蔵），航空機関科（千葉修三），精密機械科（山下菊二）の３科を有した[29]。初代校長の中野益利によると，「各学科担当者は，府下の学校で優秀ながら処を得ずにいる特徴ある諸氏を揃えて存分に手腕を発揮してもらった[30]」。府立第七職工学校設立の最大の狙いは「航空機工業ニ対スル中間技術者ノ養成」にあった[31]。新しい内容の職工学校の設立に当たって，大阪府学務局は大阪帝国大学工学部航空学科に学校の設備内容を相談し，指導教官の斡旋を依頼した。大阪帝大側の主責任者は堤正義であり，３科共通の「航空力学」（「航空工学」カ）は大阪帝大助教授の小谷寛之亮が担当した[32]。

同校には本科（修業年限３カ年）と高級科（修業年限３カ年）がおかれ，航空機体科の総定員は230名，航空機関科は240名，精密機械科は230名，合計700名であった[33]。航空機体科長の倉橋周蔵は熊本高等工業学校機械科を21年に卒業した後京都市立第一工業学校，航空機関科長の千葉修三は大阪高等工業学校附設工業教員養成所・機械科を29年に卒業した後大阪市立都島工業学校，精密機械科長の山下菊二は東北帝大工学部機械科を27年に卒業した後鹿児島県高等女学校に勤務した経験の持ち主であった[34]。

[29] 以下，50周年・定時制創設45周年記念誌委員会編『50年のあゆみ』大阪府立布施工業高等学校，1989年，３－４，10，19頁による。

[30] 中野益利「教育畑で60年」（『日本工業教育協会誌』第30巻第１号，1982年１月）54頁。

[31] 大阪府知事三邊長治「大阪府立航空工業学校本科高級科生徒定員変更並ニ第二本科設置之ニ伴フ生徒定員変更学科課程毎週教授時数中改正ノ件認可申請」昭和16年２月28日（『工業学校学則大阪府３』，国立公文書館所蔵）。

[32] 前掲『50年のあゆみ』19，51頁。

[33] 「大阪府立第七職工学校学則」（『大阪府公報』第1609号，1939年３月３日）。

[34] 堤耕作編，前掲書，117，385，414頁。

表8にあるように大阪府立第七職工学校の各学年別の学科目配当および毎週教授時数は3科共通であった。本科も高級科もともに実習時間は毎週14時間であった。

千葉修三は1937年に都島工業学校にグライダー部を創部し，倉橋周蔵も京都第一工業学校時代にグライダー部を創部しており，両者の活動は大阪府立第七職工学校教諭就任前から関西ではよく知られていた[35]。また千葉は後述の大阪府立航空高等工業学校（44年2月設立）の主席教授兼航空発動機科長，倉橋も同高工教授・航空機科長をそれぞれ兼務した。

大阪府立第七職工学校は1939年4月に校名を大阪府立航空工業学校と改称したが，府立の工業関係の中等学校で職工学校ではなく，工業学校を名乗ったのは本校が最初であった[36]。正しく先にみた大阪府工業教育振興委員会の答申内容を体現する工業学校であったのである。当初同校は大阪府立盲学校の仮校舎で授業を行ったが，40年3月に布施市大字宝持に完成した新校舎に移転し，その後も校舎や実験設備の整備拡充が続いた。初年度の入学者は152名であったが[37]，前掲**表4**によると，入学倍率は3.5倍，2年目の40年度は1.8倍，41年度は1.7倍であった。2年目の40年度に入学倍率が急落しているが，これは同校の説明によると「昭和十五年度入学志願者ノ減少ハ小学校側ニ於テ昭和十四年度ニ徴シ進学指導上警戒ヲナシタルタメト本校ニ於テ小学校席次十番以内ノ者ナラデハ入学困難ナル旨寄々発表シタル結果[38]」であった。

1941年3月に第二本科（午前10時授業開始）と専修科が設置され，8月には第二代校長として三輪元が就任した。44年2月には夜間課程の大阪府立航空第二工業学校（航空機体科，航空機関科，精密機械科の3科）が併設された。同月には大阪府立航空高等工業学校（航空機と航空発動機の2科）も併設され，同校は戦後の46年4月に大阪府立機械工業専門学校と改称するとともに設置学科を機械科と原動機科に変更する。44年4月には京阪電気鉄道株式会社元社長の喜多市松[39]が第三代校長に就任した。しかし45年6月の空襲で校舎の大半を失い，機械科工場内に教場を設置して授業を継続した。同年12月には校名を大阪府立布施工業学校ならびに大阪府立布施第二工業学校と改称し，本科および第二本科に機械科，電気科，建築科，専修科に電気科が設置された。48年3月には第二本科および専修科が廃止され，翌4月には学制改革によって新制の大阪府立布施工業高等学校（通常課程と夜間課程）が生まれた。

2．工業学校

（1） 大阪市会での議論

1939年10月の大阪市会では大阪市立実業学校の設備を充当して大阪市立西島工業学校・西島第二工業学校を設置し，同様に大阪市立難波実業学校の設備を充当して大阪市立難波工業学校を設置することが決定された。その際，前田種男議員は「工業学校ハ御承知ノ通リ，将来頭ヲ使フ所謂技師ヲ養成スル」とした上で，「私ハ職工学校ヲ府ガ持ツテ居リマスカラト云ツテソ

---

[35] 以下，大阪府立大学工学部機械工学科同窓会編『大阪府立大学外史』1998年，225–226，238–239頁による。

[36] 1939年3月には「大阪府立第七職工学校校名につき府当局では慎重考慮の末同校の使命達成を謳歌する必要上同校に限り職工学校の名称を用ひず『大阪府立航空工業学校』と命名することに決し，右旨急遽文部省宛申請することになった。なおこれを機に各職工学校も時代に適応するため工業学校に一斉校名を変更してはとの説もあり学務課を中心に考究中であ」った（『大阪朝日新聞』昭和14年3月16日）。

[37] 中野益利「航空工業の特殊性と本校の使命」（『教育時報』第14巻第8号，1939年8月）26頁。

[38] 注31に同じ。

[39] 喜多市松は，1914年に旅順工科学堂電気工学科卒業後，17年に京阪電気鉄道株式会社に入社し，42年1月に同社社長に就任したが，阪神急行電鉄株式会社との合併に関して両社と運輸省が交渉を続けている最中の43年3月に社長を辞任した（京阪電気鉄道株式会社史料編纂委員会編『鉄路五十年』1960年，299–300頁）。

レデ足レリトハ思ヒマセヌ，（中略）大阪府ノ職工学校ニ対立スルモノデナクテ，寧ロ大阪府ノ職工学校ヨリモモウ一ツ砕ケタ熟練職工ヲ養成スル」学校の必要性を強調した。これに対して菅野和太郎大阪市教育部長も「熟練職工養成ノ学校モ創設シナケレバナラヌト云フ御意見ヲ拝聴シタノデアリマスガ，其ノ点モ同感デゴザイマシテ是非熟練工養成ノ学校ヲ，所謂乙種ノ工業学校」を創設したいと答弁した[40]。

その後も大阪市教育部では中等学校入学難の緩和と実業教育の拡充を目指して1940年度に男女中等学校４校の新設を計画したが，結局財務部によって認められたのは乙種工業学校１校の新設のみであった[41]。

1940年２月の市会では田中正男議員が，「工業学校ノ目的ハ申ス迄モナク，一ツニハ将来技師トナリ，技術者ノ教育ガ目的デアリ，二ツニハ熟練労働者ノ教育ガ目的デアル，現在大阪市ニハ技術者ノ教育ヲ主要目的トシテ都島工業学校，都島第二工業学校，泉尾工業学校，西島工業学校等ガアリマスガ，大阪府立ノ職工学校ノヤウナ熟練労働者ノ教育ヲ主要目的トスル学校ガナイノデアリマス，産業都市独特ノ熟練労働者教育ノ学校ガ必要デアルコトハ議論ノ余地ハアリマセヌ」と繰り返し，これに対して菅野和太郎が「乙種工業学校ハ御意見ノ通リ熟練工養成ヲ主トシテ設置シテ行クト云フコトヲ考ヘテヤツテ居ルノデアリマス」と応じていた[42]。

（２） 大阪市立第六工業学校

以上のような議論を踏まえて大阪市立第六工業学校（学科は機械科のみ）の創設が決定され，創立費140万円が当てられることになった[43]。1940年３月には文部省から大阪市立の学校では初めて３年制の工業学校（乙種，入学資格は尋常小学校卒業）として認可され，大阪市視学の村部省三が初代校長に任命された。設立当初は市立都島工業学校内の仮校舎が使用され，前掲**表４**にあるように40年度の入学倍率は1.2倍，41年度は1.3倍であった。同校の毎週の製図・実験・実習時数は第１学年で17時間，第２学年で19時間，第３学年で20時間であり（**表９**参照），先にみた府立の職工学校と大差なかった。授業料は大阪市立第六工業学校が月２円（大阪市外の者は２円50銭，８月は徴収しない）であったのに対し[44]，府立校は本科が月１年，高級科が月２円であった[45]。

表９　大阪市立第六工業学校学科目および毎週教授時数

学科目	第１学年	第２学年	第３学年
修身	1	1	1
公民科		1	1
国語	4	3	2
数学	4	3	2
物理及化学	3	2	
体操	3	3	3
外国語	2	1	1
地理歴史	2	1	1
機械学		2	2
原動機		1	2
電気工学			1
材料及工作法	2	1	1
工場要項			1
製図	3	3	2
実験・実習	14	16	18
計	38	38	38

［出所］「大阪市立第六工業学校学則」（『大阪市公報』第2087号，1940年６月27日）。

1941年３月に東成区南生野町の旧弘済院跡の3987坪の敷地に本館の一部の建設が着手され，翌４月に大阪市立第六工業学校は大阪市立生野工業学校と改称し，42年９月からは全校生徒が

[40] 『大阪市会会議録』昭和14年10月２日，19-21，32-33，37-38頁。
[41] 前掲『大阪朝日新聞』昭和14年12月12日号参照。
[42] 『大阪市会会議録』昭和15年２月14日，41，43頁。
[43] 以下，「学校沿革概要」（大阪市立生野工業高等学校編『創建』第22号，1969年）18-19頁，および創立50周年記念委員会記念出版係編『創立50周年記念誌』大阪市立生野工業高等学校，1990年，16-22頁による。
[44] 「大阪市立第六工業学校学則」（『大阪市公報』第2087号，1940年６月27日）。
[45] 大阪市役所教育部編『昭和十五年公私立中等学校入学状況調』1940年，２－３，12頁。

表10　大阪市立生野工業学校・第二本科の動向

（人，倍）

年度	志願者数	入学者数	入学倍率	卒業者数
1943	321	144	2.2	
44	311	160	1.9	
45	60	47	1.3	
46	61	46	1.3	36
47	102	87	1.2	14
48	138	121	1.1	34

［出所］　大阪市立生野第二工業高等学校編『工窓』第３号，1974年，40頁。

新校舎で授業が受けられるようになった。初代校長の村部省三は1922年に東京高等工業学校附設工業教員養成所機械科を卒業後大阪市立都島工業学校で教鞭をとり，続いて大阪市視学に就任した。39年の秋に工業学校の新増設の方針を決定した大阪市では村部が文部省への設置申請の任に当たり，新設された市立第六工業学校の校長に就任したのである[46]。村部によると機械と電気の２科の新設を申請したところ，「役所の一方的な要請で機械科だけの乙種校」となったものの，「設備は甲種なみにして頂き，甲種校への絶えざる」努力を続けた[47]。

夜間課程（第二本科）についても大阪市は当初甲種程度の学校を1941年度に開校させることを予定していたが，現実には２年遅れて43年度の開校となったのである。**表10**に示されているように初年度の入学倍率は２倍を超えたものの，学校運営は困難をきわめた。例えば裁判所から転官して生野工業学校第二本科の主事に着任した西窪重良兵衛によると，「既に新入生がいるが先生の担当がまだ決まっていない状態で，村部校長の指示を受けてそれに取り組もうとし，湯川先生にたずねて準備していたとき，突然私に召集令状がきた。私はその当時，予備役の輜重兵の将校でこれが２回目の召集であった[48]」のである。

1943年３月に第１回卒業式（146名）が挙行され，45年２月の空襲によって大阪市立生野工業学校は大きな被害を受けたが，３月14日の空襲で校舎が全焼した大阪市立難波工業学校[49]機械科第一本科・第二本科生徒を46年４月に併合吸収し，48年４月には学制改革によって新制の大阪市立生野工業高等学校（通常課程・夜間課程）が誕生することになった。

（３）　大阪市立酉島工業学校

機械科，電気科，応用化学科の３科を有する大阪市立酉島工業学校（此花区酉島町）は５年制（入学資格は尋常小学校卒業）の甲種工業学校として1940年４月に開校し，校長は大阪市立工芸学校前校長鈴木直則であった[50]。定員は１学年機械科80名，電気科40名，応用化学科40名で，同校には同じ３科編成の夜間課程（甲種）の大阪市立酉島第二工業学校（修業年限：４カ年，入学資格：高等小学校卒業）も併置された。前掲**表４**にあるように市立酉島工業学校の入学倍率は初年度2.3倍，41年度2.0倍であり，市立酉島第二工業学校の入学倍率は40年度1.0倍，41年度1.9倍であった。

表11にあるように３科とも製図・実験・実習の時間を第１学年に７時間，第２学年に10～11時間配当しているが，例えば1931年の市立泉尾工業学校の教授時数をみると，第１学年に専門科目はまったく置かれておらず，第２学年でも４時にとどまっていた[51]。戦時期の甲種工業学校では低学年からの製図や実験・実習に力点がおかれていたのである。

大阪市立酉島工業学校は1943年度から４年制

[46] 創立50周年記念委員会記念出版係編『創立50周年記念誌』大阪市立生野工業高等学校，1990年，36頁。
[47] 衛藤兵衛「歴代学校長訪問記」（大阪市立生野第二工業高等学校『工窓Ⅱ』創立20周年記念号，1963年）21頁。
[48] 30周年記念号編集委員会編『工窓』第３号，1974年，30頁。
[49] 「空襲罹災校園一覧表」（中等学校ノ部）（大阪市『大阪市教育関係書類綴』所収，大阪市立中央図書館所蔵）。
[50] 文部省実業学務局編『実業学校一覧』昭和17年４月現在，28頁。
[51] 沢井前掲論文，2007年３月，９頁。

表11　大阪市立酉島工業学校学科目および毎週教授時数（1940年）

学科目	機械科				
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
修身	1	1	1	1	1
公民科				2	2
国語	4	4	4	2	2
歴史	2	1	1		1
地理	2	1	1		
数学	4	4	4	4	
物理化学	2	4	2		
図画	2				
体操	5	5	4	4	4
外国語	2	2	2	1	
音楽	1				
材料工作法		1	2	2	2
機械学			2	2	2
原動機			2	2	2
水力機			1	1	
電気工学			1	2	
特種講義					1
工場要項				1	1
製図	2	2	4	4	4
実験及実習	5	9	7	10	16
計	32	34	38	38	38

学科目	電気科				
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
修身	1	1	1	1	1
公民科				2	2
国語	4	4	4	2	2
歴史	2	1	1		1
地理	2	1	1		
数学	4	4	4	4	
物理化学	2	4	1		
図画	2				
体操	5	5	4	4	4
外国語	2	2	2	1	
音楽	1				
電磁及測定		2	2	1	1
電気機械			2	2	2
電灯・電鉄・送配電				2	1
電気化学・電気通信			1	1	2
発電所・原動機				1	2
機械学			1	2	
電気材料及工作法			2	2	
電気法規					1
工場要項				1	1
製図	2	2	4	4	4
実験及実習	5	8	8	8	14
計	32	34	38	38	38

学科目	応用化学科				
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
修身	1	1	1	1	1
公民科				2	2
国語	4	4	4	2	2
歴史	2	1	1		1
地理	2	1	1		
数学	4	4	4	4	
物理	1	2	1		
化学	1	3	2		
図画	2				
体操	5	5	4	4	4
外国語	2	2	2	1	
音楽	1				
理論化学			1	1	1
分析化学			1	1	1
電気化学				1	1
無機製造化学			1	2	1
有機製造化学			2	3	3
鉱物		1			
化学工学				1	1
機械工学			1		
電気工学				1	
工場要項				1	1
製図	2	2	2	2	
実験及実習	5	8	10	11	19
計	32	34	38	38	38

［出所］　「大阪市立酉島工業学校学則」（前掲『大阪市公報』第2087号）。

表12　工業学校生徒数一覧（1945年10月１日現在）

（人）

学校名	科別	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	計
酉島	機械	154	135	101	111	501
	電気	43	51	21	27	142
	応用化学	29		34	27	90
	計	226	186	156	165	733
		第1学年	第2学年	第3学年	計	
難波	機械	125	121	135	381	
	電気	24	28	32	84	
	木工	29	36	39	104	
	計	178	185	206	569	
生野	機械	209	152	137	498	

［出所］　「大阪市立中等学校学級数生徒数一覧表」（十月一日現在）（大阪市編『大阪市教育関係書類綴』大阪市立中央図書館所蔵）。

（注）⑴　市立酉島工業学校応用化学科第２学年が空欄であるのは，1944年度だけ募集停止したため。

の工業学校となり[52]，44年度には応用化学科の生徒募集を停止して代わりに「国家的見地ヨリ」電気通信科を設置した。しかし「市周辺ノ工場中ノ過半数ハ化学系統ノ事業場ナルニ不拘当市ニテハ之ガ技術者養成機関トシテ市立泉尾工業学校一校アルノミニシテ其需要ヲ充シ得ザルノ現情ナリ，而シテ市立酉島工業学校ハ当市化学工業ノ中心地近ク設立セラレ同校応用化学科ハ開校以来設置セラレタルモノニシテ（中略）昭和二十年度ヨリ工業化学科ヲ再開シ時局ノ要請ニ応ヘント」し，大阪市立酉島第二工業学校でも同様の措置がとられた[53]。しかし工業化学科を再開した２カ月後の45年６月１日の空襲によって校舎が全焼し[54]，46年４月に応用化

[52] 1943年１月21日に中等学校令が公布され，これによって中学校令・高等女学校令・実業学校令の３つの勅令が一元化された。また中等学校令に基づき43年３月２日に実業学校規程が制定された。その結果，中等学校の修業年限は１年短縮されて４カ年となり，それまで慣行的に使われてきた甲種工業学校・乙種工業学校の区別もなくなり，甲種は１年短縮されて４年制に，乙種は１年延長されて４年制になった（三好信浩『日本工業教育発達史の研究』風間書房，2005年，440–441頁）。

[53] 大阪市長坂間棟治「大阪市立酉島工業学校及大阪市立酉島第二工業学校工業化学科設置並ニ学則生徒定員変更ニ関スル件認可申請」昭和20年２月16日（『工業学校学則大阪府６』国立公文書館所蔵）。

[54] 前掲「空襲罹災校園一覧表」。

表13　大阪市立難波工業学校学科目および毎週教授時数（1940年）

学科目	機械科			学科目	電気科			学科目	木工科		
	第1学年	第2学年	第3学年		第1学年	第2学年	第3学年		第1学年	第2学年	第3学年
修身	1	1	1	修身	1	1	1	修身	1	1	1
公民科		1	1	公民科		1	1	公民科		1	1
国語	4	3	2	国語	4	3	2	国語	4	3	2
数学	4	4	3	数学	4	4	3	数学	4	4	3
物理化学	2	2		物理化学	2	2		物理化学	2	2	
図画	1			図画	1			図画	1		
体操	4	4	4	体操	4	4	4	体操	4	4	4
外国語	2	2	2	外国語	2	2	2	外国語	2	2	2
地理歴史	2	1	1	地理歴史	2	1	1	地理歴史	2	1	1
機械工学	1	2	3	電気工学	2	3	6	機械工学		1	
電気工学			1	機械工学			1	電気工学			1
材料及工作	2	1		材料及工作	1	1		材料及工作	2	1	2
工場要項			1	工場要項			1	工場要項			1
製図	3	3	3	製図	3	2	2	図案及製図	4	4	4
実習	12	14	16	実習	12	14	14	実習	12	14	16
計	38	38	38	計	38	38	38	計	38	38	38

学科目	機械科		学科目	電気科		学科目	木工科	
	第1学年	第2学年		第1学年	第2学年		第1学年	第2学年
修身･公民科	2	2	修身･公民科	2	2	修身･公民科	2	2
国語	2	1	国語	2	1	国語	2	1
数学	2	2	数学	2	2	数学	2	2
物理化学	2		物理化学	2		物理化学	2	
体操	3	3	体操	3	3	体操	3	3
外国語	2	1	外国語	2	1	外国語	2	1
地理歴史	1	1	地理歴史	1	1	地理歴史	1	1
機械工学	1	3	電気工学	3	4	材料及工作	2	2
材料及工作	2		材料及工作	1		図案及製図	4	5
製図	3	4	製図	2	3	実習	4	7
実習	4	7	実習	4	7			
計	24	24	計	24	24	計	24	24

［出所］　「大阪市立難波工業学校学則」（前掲『大阪市公報』第2087号）。

（注）（1）　上段は第一本科，下段は第二本科。

学科は市立泉尾工業学校に，47年４月に機械科・電気科は市立都島工業学校に吸収された。**表12**に示されているように敗戦後の45年10月現在の市立酉島工業の生徒総数は733名であり，創立以来の卒業者総数は395名であった[55]。

（４）　大阪市立難波工業学校

機械科，電気科，木工科の３科から構成された大阪市立難波工業学校（浪速区西神田町，校長は三橋節[56]）も1940年４月に開校した。同校は昼間の第一本科（入学資格：尋常小学校卒業，１学年定員：機械科60名，電気科60名，木工科60名）と夜間の第二本科（入学資格：高等小学校卒業，１学年定員：機械科40名，電気科40名，木工科40名）から構成され，第一本科は修業年限３カ年，第二本科は修業年限２カ年であり，いずれも乙種校であった[57]。前者の入学倍率は40年度2.6倍，41年度2.0倍，後者の入学倍率は40年度1.2倍，41年度2.0倍であった（前掲**表４**参照）。**表13**にあるように第二本科の実習時間は限られたものであり，乙種の夜間課程の運営の難しさを物語っていた。

1943年度から夜間の第三本科（入学資格：国

[55] 大阪此花区役所編，前掲書，173頁。

[56] 徳島師範学校を卒業した三橋節（1886年生まれ）は教学刷新に関して積極的な発言を行い，『教学刷新の実際的基調』（大同館書店，1937年）などの著書がある。

表14　大阪市立難波工業学校教員（1943年２月）

氏　名	担任学科目	最終卒業の学校名	生　年
三　橋　　節	修	徳島師範	1886
中　田　善　成	機工，製図	大阪高工附設工業教員養成所	1902
友　杉　亀久夫	工要電製実験	都島工業専修学校	1897
石　川　一　三	鍛	大阪天王寺師範専攻科	1905
山　田　俊　一	航空	奈良県松山商業補習	1903
戸　石　政　恕	第二本科主任	立命館大学法学部	1896
佃　　正　夫	製	西野田職工	1904
川　口　昌　雄	塗	和歌山工業	1898
米　川　　峻	数学	彦根高商	1905
鳥　居　虎　男	木型	大阪工業専修	1902
脇　本　　茂	物化	関西高等工学校	1906
山　下　浩　司	数学	大阪高商	1907
面　家　克　己	電工	広島高工	1904
宗　村　新　蔵	木工木型	秋田県工業講習所	1900
吉　原　亀三郎	仕上	大阪工業専修	1903
太　田　正　文	公民国語	東洋大学専門部	1894
西　野　　茂	機工実験	都島工業	1909
児　山　仁　造	電工実験	兵庫県工業	1898
深　田　信　夫	英	早稲田大学文学部	1906
鈴　衛　利三男	体	大日本体育会体操	1911
廣　田　欽　哉	修，国	東洋大学専門部	1913
水　原　道　正	地歴	龍谷大学専門部	1912
金　岡　久　吉	電工仕上	西野田職工	1911
尾　崎　行　正	歴史国語	龍谷大学文学部	1910
横　川　　滉	体操	大日本体育会体操	1910
須　藤　源　一	数学物理	滋賀師範	1910
大　西　由　松	数学	大阪北野中学専検	1904
秋　吉　邦　憲	（入営）	熊本高工附設工業教員養成所	1922
白　井　久　孝	木工製図	西野田職工	1914
村　井　み　さ	国語	京都女子	1910
藤　井　　勝	手工芸	島根工業	1909
永　塚　美世治	機工鍛工	東京高等工芸工業学校実習指導員養成科	1909
村　岡　金　蔵	機工	大阪工業専修	1914
中　西　栄　治	木型仕上	東京高等工芸工業学校実習指導員養成科	1919

［出所］　大阪市立難波工業学校「現在職員表」昭和18年２月（『工業学校学則大阪府９』，国立公文書館所蔵）。

（注）（1）　担任学科目は教授時数の最も多い科目を表示。

民小学校高等科卒業，修業年限２カ年，１学年定員：機械科40名，電気科40名）が新設され，同時に第一本科と第二本科の修業年限がともに４カ年に延長され，第一本科の１学年定員は機械科80名，電気科40名，木工科50名になった[58]。しかし45年度には早くも第三本科の募集が中止されるが，これは「本施設当初ヨリ入学志願者甚シク僅少ニシテ現在一六０名ノ定員ニ対シ生徒数七一名ニ過ギズ。出席率次第ニ低下シ学校経営上支障アリ。且中等学校制度ノ改正並ニ学徒通年動員強化ノ関係上之ヲ廃止セントス[59]」といった理由によるものであった。

1945年３月の空襲によって校舎が全焼した結果，同年６月に第二本科が廃止され，続いて46年４月に第一本科も廃止されて廃校となり，機械科は市立生野工業学校，電気科は市立都島工業学校，木工科は市立工芸学校にそれぞれ吸収されることになった（前掲**表２**参照）。前掲**表12**に示されているように廃校直前の45年10月の

[57]　「大阪市立難波工業学校学則」（前掲『大阪市公報』第2087号）。沢井前掲論文，2007年３月，**表１**で大阪市立難波工業学校を「甲種」としたが，誤りである。本文のように訂正したい。

[58]　大阪市「公立工業学校組織変更ノ件」昭和18年３月５日（『工業学校学則大阪府９』，国立公文書館所蔵）。

[59]　「大阪市立難波工業学校」（『学校台帳』３A-32-8，国立公文書館所蔵）。

難波工業学校の生徒数は569名であった。

1943年２月現在の教員の陣容をみると**表14**の通りであった。戦前に設立された職工学校・工業学校と比較して，附設工業教員養成所も含めて高等工業学校卒の教員は少なく，大阪市立都島工業専修学校，大阪工業専修学校といった夜学校の出身者や大阪府立西野田職工学校，大阪市立都島工業学校などの実業学校卒業者の多い点が，戦時期に設立された難波工業学校の特色であった。

なお生野，酉島，難波の市立工業学校３校の父兄の職業構成（1941年５月１日現在）をみると，「鉱業・工業」関係者が全体に占める割合は酉島58.2％，難波41.0％，生野38.3％の順であり，「商業」の割合は生野24.9％，難波23.1％，酉島19.4％の順であった[60]。

おわりに

準戦時期・戦時期の技術者，労働者に対する需要の急増を背景にして，大阪の経済界は大阪実業教育協会や大阪府工業教育振興委員会などの場を通して中等・高等工業教育のあり方について積極的な発言を行うようになった。こうした状況の中で中等工業教育に関しては1936年から40年にかけて府立３校，市立３校の職工学校と工業学校の新設が実現した。従来府立の職工学校はまず３年制の乙種校として設立され，のちに高級科を併設して甲種学校に昇格するというのが常道であったが，府立第五職工学校の場合は設立１年後に高級科の設置が認可され，府立第六職工学校の場合は最初から本科と高級科を有し，39年２月設立認可の府立第七職工学校は２カ月後の開校と同時に府立航空工業学校と改称した。

この動きとは逆に従来は甲種工業学校として設立されてきた市立の工業学校の場合は，酉島工業学校は甲種校であったが，市立第六工業学校（生野工業学校）も市立難波工業学校も３年制の乙種校として設立された。以上のような意味で戦時期には職工学校の「工業学校」化，工業学校の一部「職工学校」化が進んだのである。

前者の動きを推進した一因は，西野田・今宮両職工学校の教育実践を通して全国的にも有名であった府立職工学校の実習に大きく力点をおいた学校運営のあり方および人事政策に不満な教員の経済界からの要求とも呼応した積極的な活動であった。前者から数年遅れて展開された後者の動きであったが，日中戦争期のこの数年間の意味は大きく，戦時期の大阪はその数年間に本格的な甲種工業学校を設立するだけの経済的条件・実力を弱化させつつあった。しかし1943年１月の中等学校令および同年３月の実業学校規程の制定によって甲種・乙種工業学校の区別はなくなり，最終的には４年制の工業学校に一元化されることになる。

日中戦争期に官立の大阪高等工業学校の設立をみた大阪であったが，太平洋戦争期における技術者の払底は３高等工業学校の設立を大阪府に促すことになった。しかし大阪市が本格的な甲種工業学校を整備しえなかった以上に経済的諸条件が悪化した太平洋戦争期において，それらを上回る本格的な高等工業学校を新設することは到底不可能であり，３校とも既存の府立工業学校に併設される形を余儀なくされたのである。大阪市でも1943年３月に大阪市立都島高等工業学校（45年３月に大阪市立都島工業専門学校と改称）が設立されるが，この学校も大阪市立都島工業学校に併設された。

（大阪大学大学院経済学研究科教授）

〈附記〉

本稿作成に際して，平成19年度科学研究費補助金（基盤研究［C］，課題番号：19530305）による研究助成を受けた。

[60] 大阪市役所教育部編『大阪市学事統計』昭和16年版，1941年。

Newly Established Technical Schools in Wartime Osaka

Minoru Sawai

As middle–class technical educational organizations, three prefectural technical schools and three municipal technical schools were established in Osaka from 1936 to 1940 responding to the rapid growth of the demand to workers and engineers. Until the war in the cases of prefectural schools, as a rule, firstly technical schools with three–year course was set up, then added the higher departments with three–year courses. On the other hand in the cases of municipal technical schools, technical schools with five–year courses were established from the beginning.

Prefectural schools established in wartime period, however, were rapidly upgraded to the schools with five–year courses or set up as five–year schools from the beginning. On the other hand two municipal technical schools of three schools established in 1940 were set up as three–year schools. In this sense prefectural schools approached to municipal schools, while municipal schools came up to prefectural schools in wartime period. One factor which supported the former was criticism to vocational education emphasized on practice rather than theoretical training executed at the prefectural schools, while the City of Osaka faced with aggravated economic conditions which could not afford to establish well–equipped five–year schools.